

台風 19 号に伴うペット同行避難に関する調査  
(公益社団法人動物福祉協会と日本獣医生命科学大学との共同調査)

**【背景】**

阪神淡路大震災、東日本大震災および熊本地震など、我が国で発生した自然災害において、被災地や被災者のペットの問題は必ず取沙汰されてきた。ペットと一緒に避難できずに被災地に取り残された飼い主が被災する、被災した動物を助けに人がさらに被害を受ける、被災地に放置された動物の健康被害および経済的損失(倒壊畜舎による外傷、停電等による産業動物の健康被害、放置による餓死)、ズーノーシス等や放浪動物による咬傷事故等の公衆衛生問題を含め、災害時の動物問題は多数報告されている。

これまでの災害経験を経て、環境省や内閣府においては、ペットの飼い主は事前に備え、災害時は一緒に避難する「ペット同行避難」が推進されてきたが、自治体や避難所運営側での体制不備により、台風 19 号においてはペット同行避難に関して多くの混乱が見られた。

**【目的】**

台風 19 号の被災自治体の避難所におけるペット対応に関する実態を把握することを目的に、各区市町村にアンケート調査を実施した。

**【材料と方法】**

- ・台風 19 号で被害のあった自治体(区市町村);東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、長野県、福島県
- ・避難所運営に関するアンケート調査
- ・質問事項:ペット対応に関するガイドライン、ペットの受け入れ体制、準備、住民への周知方法、事例、難しいと感じたことなど
- ・アンケートの送付や集計は日本動物福祉協会が実施し、アンケート結果の解析および結果のまとめ等は日本獣医生命科学大学において実施した。

**【結果】**

全体としてのアンケート回収率は 50~70%であった。災害時のペットに関するガイドラインのある自治体は 9~43%と半数以下であり、その中でもペット同行避難に関する記載があった自治体も 30~100%とばらつきが見られた。指定避難所でペット同行避難許可は 37~93%で、ペットと同行避難できる避難所を設置した自治体は 22~86%であった。

ペット同行避難に関する準備状況は、台風上陸当日が最も多く 16~33%であり、平時から準備していたのは 27%以下と低かった。住民への周知方法は防災無線や SNS が各自治体とも多かった。

ペットと同行避難できる避難所を設置しなかった、あるいは、できなかった理由としては、ニーズ

がなかった自治体もあったが、ニーズがあっても受け入れ先が見つからなかったことが多かった。

同行避難事例として認められたのは、埼玉県、千葉県、東京都とも 200 頭以上であったが、頭数を把握していない自治体も多かった。

同行避難の受け入れが難しいと考える理由としては、アレルギーの問題、他の避難者への理解（動物が苦手な人との住み分け）、動物を入れる屋内スペースの問題、鳴き声・衛生問題、同行避難は屋外などが上位を占めたが、職員不足や実績がない等を理由にした自治体は少なかった。

また、同行避難は、地震での想定のため、屋外の同行避難対策はあっても、屋内での同行避難については想定しておらず、対応に苦慮した自治体も多かった。今後の対応として、台風は地震より、準備期間があるため、避難所での準備を整えるだけでなく、飼い主で一時預かり先を探し、確保するように事前周知を図りたいと回答した自治体もあった。

## 【考察】

環境省や内閣府において、ペット同行避難が推進されている一方で、今回の調査結果により、災害時のガイドラインやペット同行避難に関する記載を含め、災害時のペットに対する対応は自治体間でもばらつきがあることが明らかとなった。各避難所でのペットの受け入れについても、住民への周知が徹底しておらず、台風上陸当日に防災無線や SNS 等で周知する割合が多かったが、3割程度であり、平時からの周知も3割以下であったため、住民への周知についても改善の余地があると思われる。台風 19 号においては、ペットがいるために避難所に行かず、飼い主が亡くなった事例もあったことから、人の安心および安全を守るためには、平時からのペット同行避難および避難所対策のさらなる強化が重要である。

千葉県、埼玉県、東京都では同行避難事例が 200 頭を超えたが、把握されていない頭数もあるため、実際に避難所に連れてこられた動物の頭数はさらに多かったことが想定される。ペットの飼い主は避難所での動物受け入れの可否に関わらず動物を連れてくる可能性が極めて高いことから、受け入れが不可能な場合の対応や動物の受け入れ先についても事前の協議が必要である。保健所、動物愛護センター、獣医師会、登録団体等との平時からの連携やルール作りが極めて重要と思われる。

今回の調査では、避難所でのペットの受け入れが困難とする理由に、アレルギーの問題が多かった。これまでの災害において、米国の避難所では動物と同居避難の場合でもアレルギーに関する問題の発生は報告されていない。米国でも、アレルギーを問題として避難所でのペット同行避難が認められなかったため、飼い主が露頭に迷う事例が後を絶たず、ペットの受け入れを拒否したため起きた飼い主への健康被害など、問題の方が多数報告された。米国の赤十字の避難所ではこれまでは動物は受け入れ不可であったが、昨今は、ペット同行避難を認め、ペットの避難所を人の避難所に隣接して作るように改善されてきた。日本では空間の問題としてペットのための屋内スペースを確保できないことがあげられるため、人の避難所に隣接してペットの避難所が設置できるような事前の工夫や対応を構築することも検討事項として可能と思われる。

既存の施設利用として、比較的スペースが確保しやすいのが小中学校等の学校施設である。し

かし、前述のアレルギーの問題で、避難所を閉鎖し、学校を再開した後の生徒への影響を懸念し、受け入れを断わることが多いことから、避難所閉鎖後には自治体の予算で清掃業者による徹底清掃等の対応により、懸念事項の払拭につながると考えられる。また、ペット受け入れに対して、職員が足りないあるいは実績がないということはほとんど理由として挙げられていないことから、多様な災害を想定した事前のルール作りや平時からの関連部署との連携、シミュレーションによる事前の訓練、ペットの避難所として設置可能な場所等を検討しておくことにより、今後のペット同行避難に対する問題を予防することも可能と考えられる。

避難所でのペット同行避難の整備は、動物福祉の向上のみならず、最も優先すべき人命救助のためであり、人の安心および安全、地域の公衆衛生の向上のために今後も検討を重ね、各自治体において整備を進めていくべき課題と考える。また、避難所でのペット同行避難について、関連部署とのシミュレーション実習などを通じた机上訓練を実施することにより、地域の防災対応能力の向上につながると考える。

**【平時からの取り組み】**

- ✓ 地域防災計画に避難所での動物受け入れおよび同行避難の可否を明記
- ✓ 避難所でのルール作り（動物収容の屋内外想定も含む）
- ✓ 住民への周知方法
- ✓ アレルギーへの対応→避難解除後の清掃業務
- ✓ 区市町村危機管理部署との防災訓練

図1. 災害時のペットに関するガイドラインはあるか？

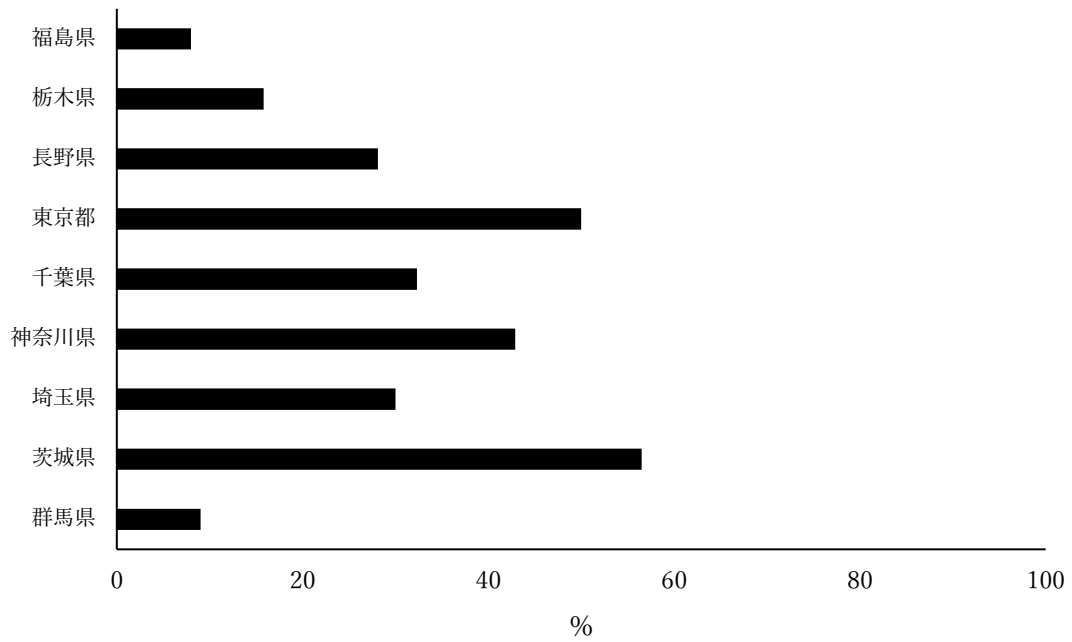


図2. ペットに関するガイドラインにペット同行避難の記載はあるか？

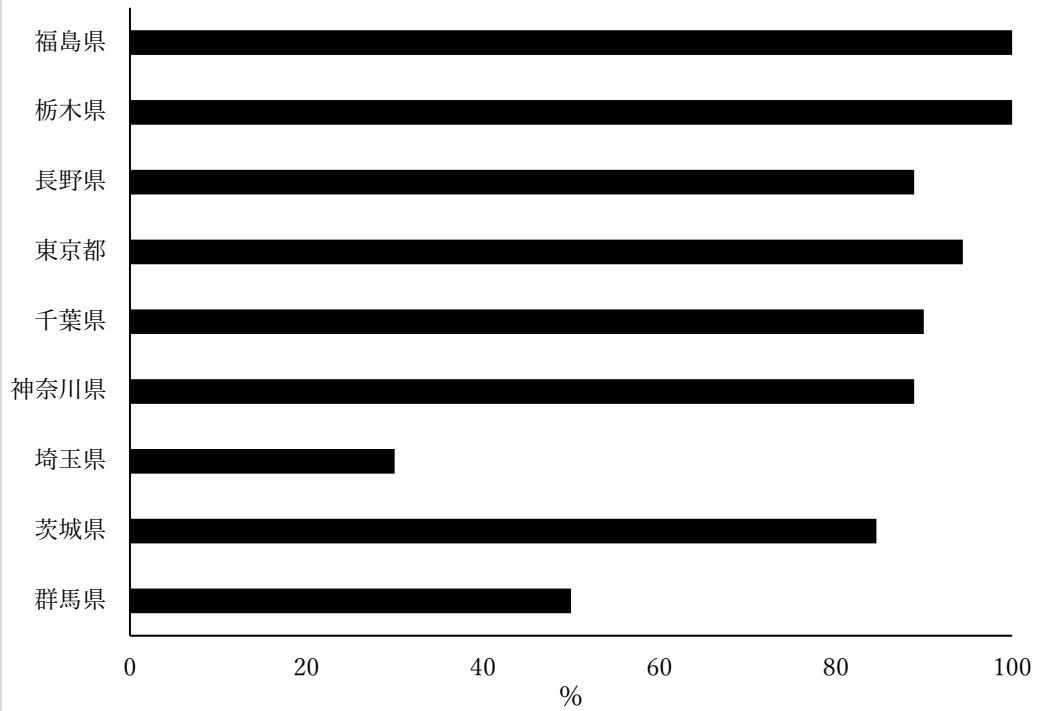


図3. 指定緊急避難所を開設したか？

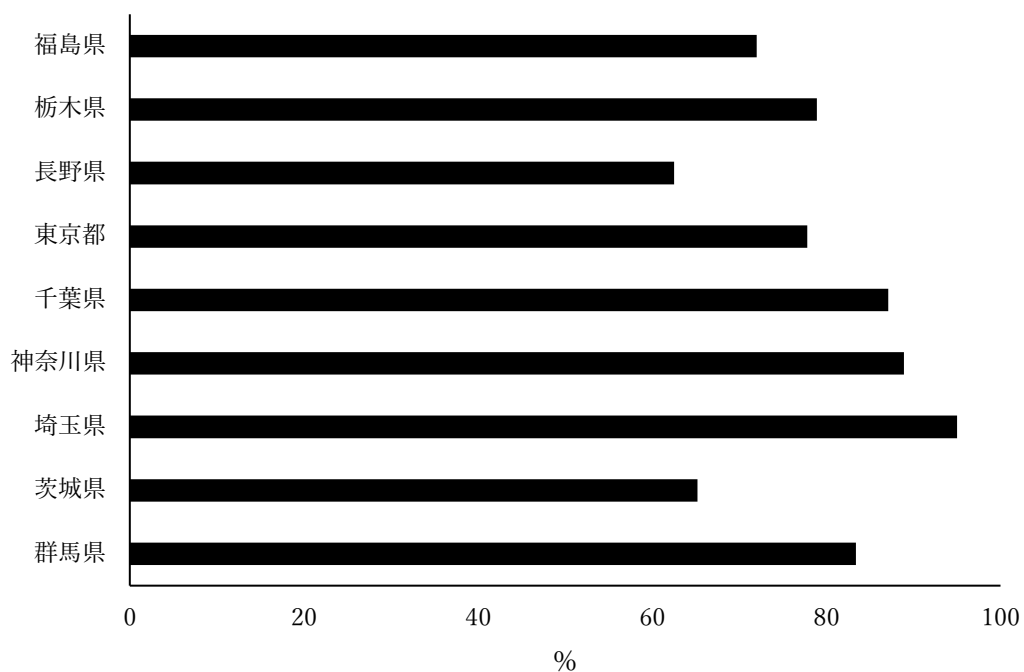


図4. ペットと同行避難できる避難所を設置したか？

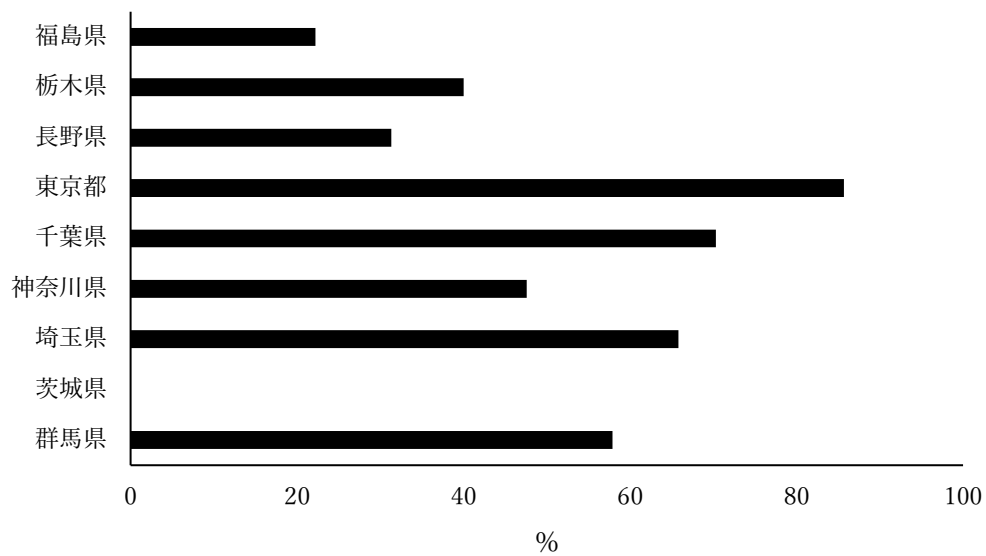


図5. いつ準備をしたか？

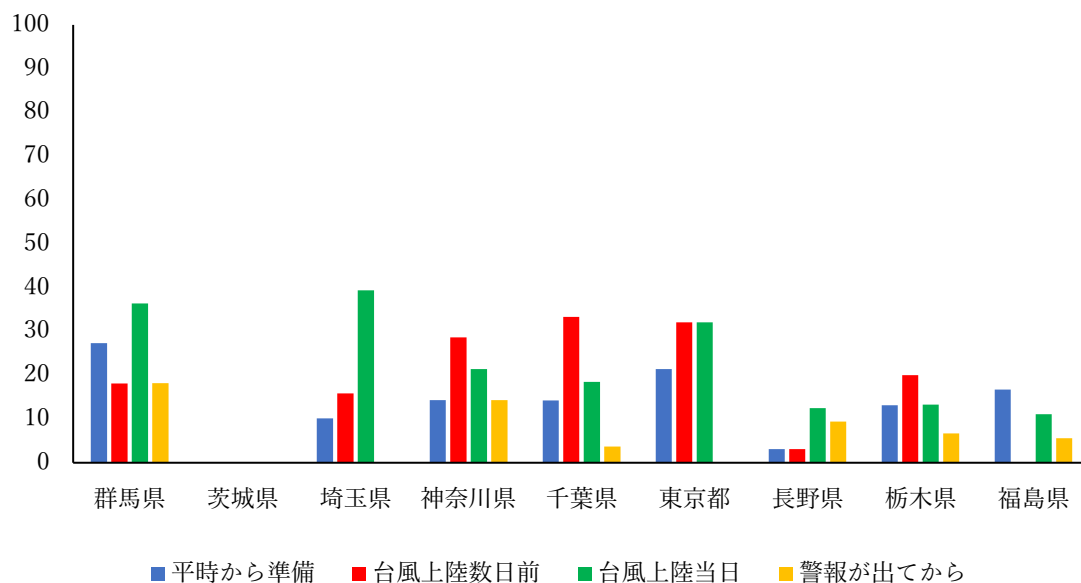


図6. 住民への周知方法

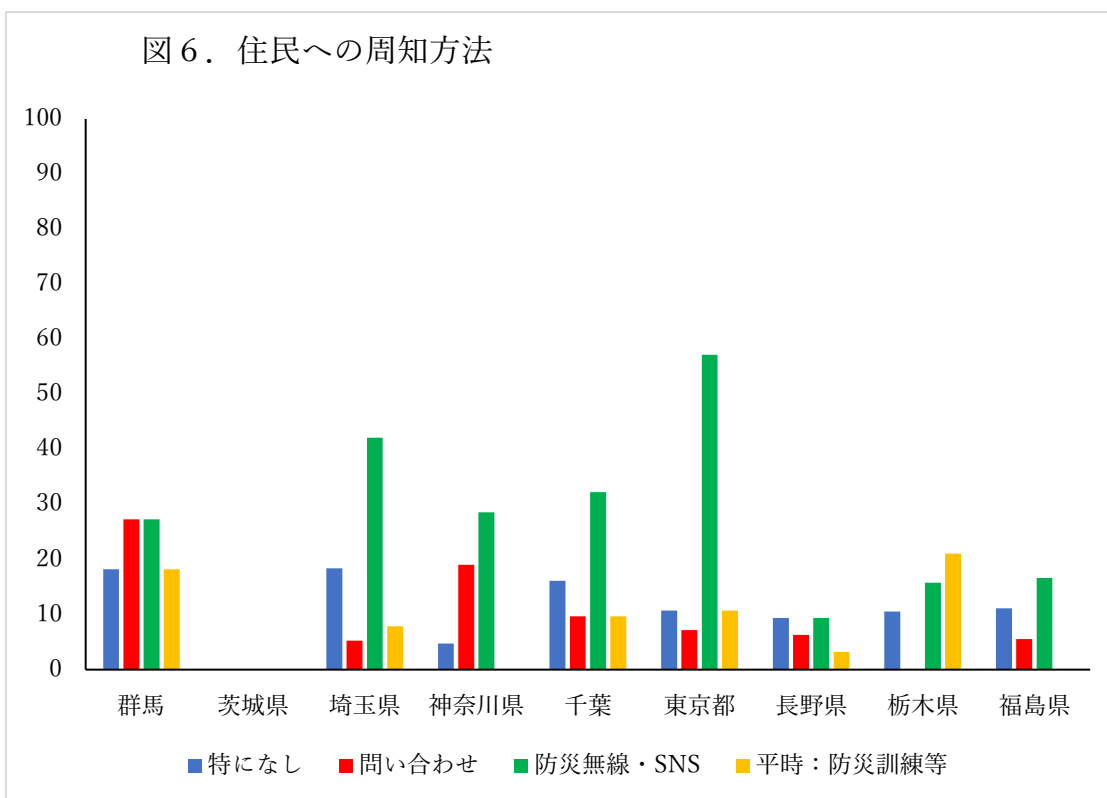


図7. ペットと同行避難できる避難所を設置しなかった/できなかった理由

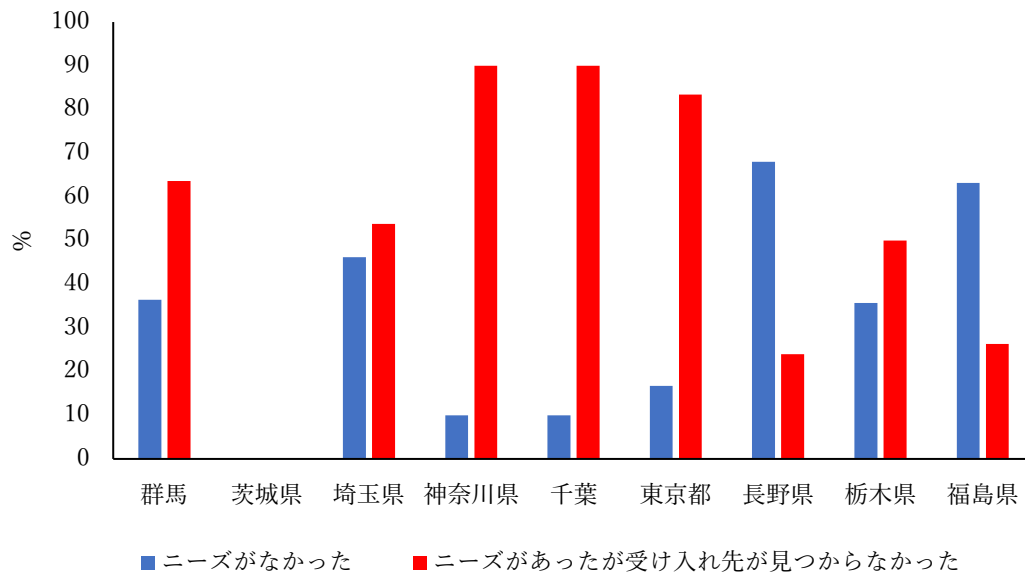


図8. 同行避難事例

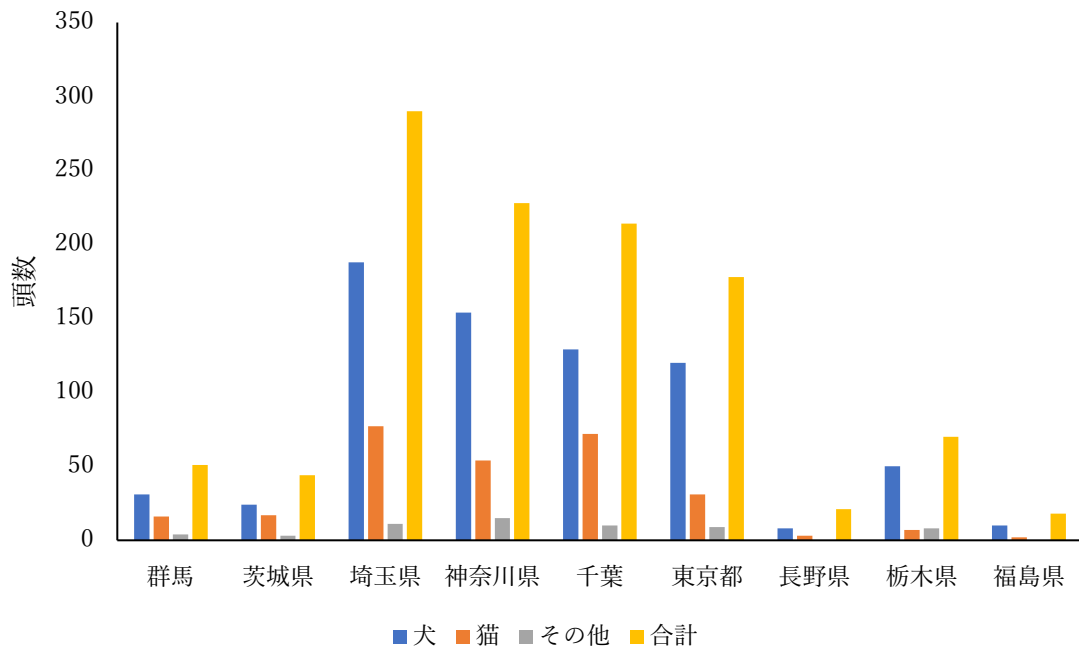


図9. ペット同行避難が難しいと考える理由

